29 01 02 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月29日（金）

事務事業	臨時職員社会保険・労災事務	担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	2918
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	健康保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法、深谷市議会の議員その他非常勤の職員の公務員災害補償等に関する条例				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	会計年度任用職員等の社会保険、雇用保険の加入・脱退手続き、社会保険の各種給付申請事務、各種保険料の支払等の事務を行うものである。また、公務上の災害または通勤による災害が発生した場合、労災該当者については労働基準監督署に対し認定請求を行うなど必要な事務を行い、労災非該当者については市の条例で対応する。
目的 ※何のために	会計年度任用職員等が安心して勤務できるように
対象 ※誰・何を対象に	会計年度任用職員等
手段 ※どのように	会計年度任用職員等、任用担当部署の担当職員の申請に基づき各種申請等の事務を行う。 臨会計年度任用職員等のうち労災非該当者については、条例に基づき必要な事務処理を行う。
成果 ※何を求めるか	会計年度任用職員等が該当するサービスを適切に受けることができる
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	臨時職員社会保険料	81,689,593
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 会計年度任用職員等の社会保険・雇用保険資格取得・喪失手続き
- 社会保険・雇用保険・労災保険料の支払い事務
- 社会保険の各種給付申請事務
- 労災療養費等申請に係る事務
- 公務災害補償等認定委員会事務
-

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			社会保険資格取得・喪失、支払い 雇用保険資格取得・喪失、支払い 労災療養費請求、支払い	社会保険資格取得・喪失、支払い 雇用保険資格取得・喪失、支払い 労災療養費請求、支払い	社会保険資格取得・喪失、支払い 雇用保険資格取得・喪失、支払い 労災療養費請求、支払い	社会保険資格取得・喪失、支払い 雇用保険資格取得・喪失、支払い 労災療養費請求、支払い	社会保険資格取得・喪失、支払い 雇用保険資格取得・喪失、支払い 労災療養費請求、支払い	
事業費	予算（現額）		88,949,000	89,915,000	85,238,000	159,151,000	125,583,000	
	決算額		86,994,013	88,743,376	81,689,593	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	86,994,013	88,743,376	81,689,593	159,151,000	125,583,000	
人件費	従事職員数（人）		0.68	0.73	0.73	0.73	0.73	
	人件費相当試算 ※1		5,289,720	5,680,860	5,738,530	5,948,040	5,948,040	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			92,283,733	94,424,236	87,428,123	165,099,040	131,531,040	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	社会保険資格取得・喪失手続き数	目標値	件							■
			実績値		273.00	211.00	179.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		任用状況により変動するため目標値設定は困難							
		社会保険資格取得・資格喪失届									
□	活動指標２	労災療養費申請件数	目標値	件							■
			実績値		3.00	6.00	3.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		労災発生後に発生する事務であり発生件数は予測できないため目標設定は困難							
		事故報告書数									
□	活動指標３	公務災害補償等認定委員会開催数	目標値	回							■
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		必要に応じて開催となるため目標設定は困難							
		開催数									
■	成果指標１	事務誤りによる社会保険誤取得・喪失手続き件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		対象者を適切に見極め迅速に手続きを進める必要があるため							
		業務安定システム事務処理対応表									
□	成果指標２	労災等療養費認定率	目標値	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		労災認定は労働基準監督署が行うものであり目標設定は困難							
		労災認定数／労災療養費申請件数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明
成果 （意図した成果が上がっているか）	-	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	福利厚生係長　権田　智恵子

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	臨時職員社会保険・労災事務	担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	2918

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

電子申請で一部実施できるようになり事務の効率は向上した。
事務誤りがないように努めてまいりたい。

評価者	人事課長　石川　雅一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

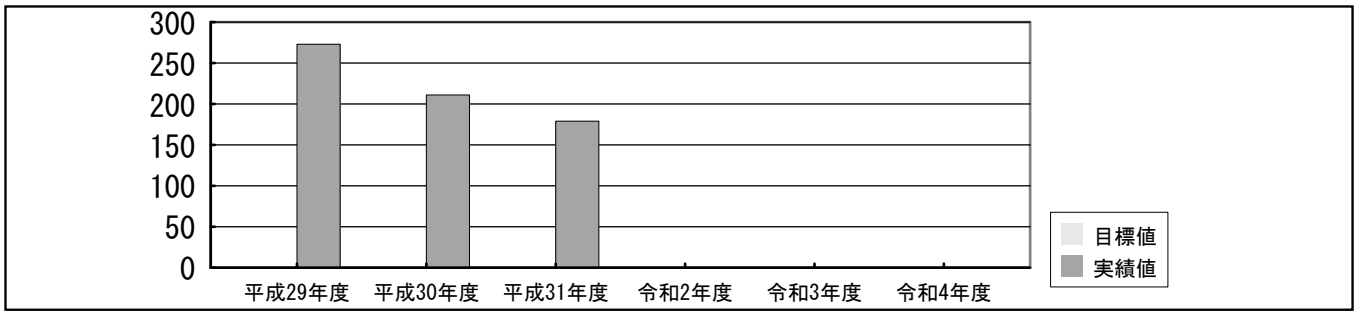
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

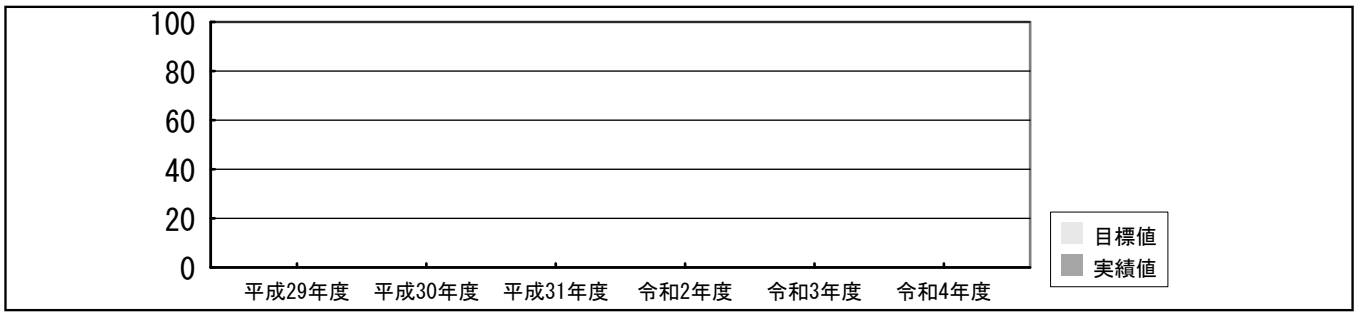
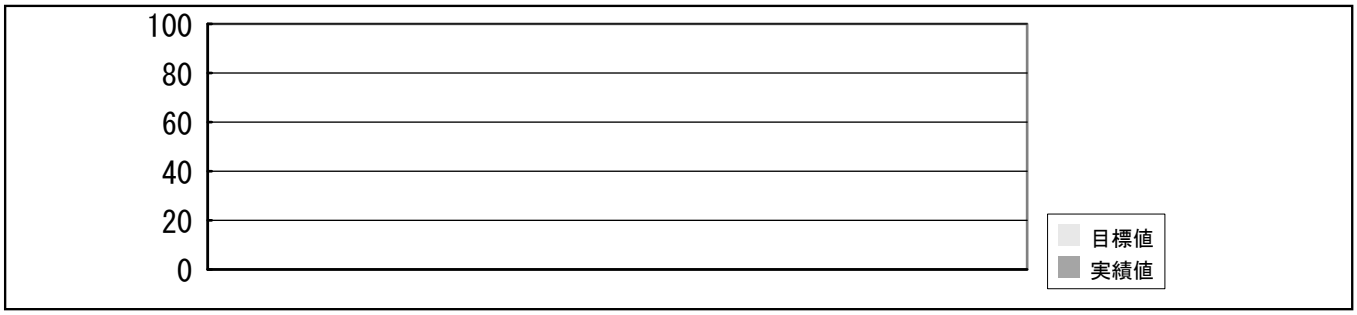
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	社会保険資格取得・喪失手続き数



区分	成果指標１	指標名	事務誤りによる社会保険誤取得・喪失手続き件数



区分		指標名